

平成19年9月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月14日

上場会社名 株式会社篠崎屋

(コード番号：2926 東証マザーズ)

(URL <http://www.shinozakiya.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 樽見 茂 TEL：(048) 970-4949

責任者役職・氏名 経営企画部長兼IR室長 沼寄昭宏

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結（新規） ー社 （除外） 3社 持分法（新規） 2社 （除外） ー社
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年9月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年10月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第1四半期	2,027	(△9.7)	△131	(-)	△129	(-)	△232	(-)
18年9月期第1四半期	2,244	(-)	△60	(-)	△83	(-)	△190	(-)
(参考) 18年9月期	10,944	(153.5)	△169	(-)	△271	(-)	△966	(-)

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期第1四半期	△1,620	65	-	-
18年9月期第1四半期	△1,507	01	-	-
(参考) 18年9月期	△7,195	94	-	-

(注) ① 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期又は対前年同期増減率を示しております。

② 平成19年9月期第1四半期、平成18年9月期第1四半期及び平成18年9月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益又は当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失又は当期純損失であるため記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に支えられた設備投資の増加等を背景に、個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、食品業界におきましては消費者の低価格志向や選別消費の意識が浸透し企業間における販売競争がより激しさを増す中、流通・食品業界における大手企業の合併・提携が続くなど依然厳しい市場環境が続いております。

このような経済環境のもとで、当社グループは製造卸モデルの構築及び製造小売モデルの再構築を主要課題に事業を推進してまいりました。卸売事業につきましては、関東地区での影響力向上を目指し、昨年7月よりシリーズ化しております高付加価値製品である「カリスマ豆腐」ブランドにおける新製品「かりたま」を投入する等、着実に流通マーケットへの影響力が高まっております。また、小売事業につきましては、昨年11月6日付にて、FC本部運営を委託しておりました株式会社ベンチャー・リンクと事業の方向性の相違を理由に提携を解消し、当社独自で「三代目茂蔵工場直売所」を展開しております。そのため、当第1四半期連結会計期間はモデル再構築の方向性を探る展開となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、食料品等の卸売事業を展開する株式会社ミズホ（平成18年9月1日付で連結子会社である株式会社デリカネットワークと合併）及び惣菜等の製造・販売を主たる事業とする株式会社サッポロ巻本舗（株式会社ミズホの100%子会社）の2社は連結子会社から持分法適用会社へ移行いたしました。当社においては大豆加工食品

の製造・販売事業への経営資源の一層の集中を指向すると共に、当社グループ会社の独立性の向上と役割分担の明確化を図り、もって当社グループの運営効率の向上を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,027,346千円（前年同期比9.7%減）、営業損失は131,785千円（前年同期は60,474千円）、営業外収益として投資事業組合等利益、営業外費用として支払利息、持分法による投資損失等が発生したことから経常損失は129,484千円（前年同期は83,494千円）、特別利益として長期未払金一括返済益、特別損失として固定資産除却損、投資有価証券評価損、貸倒引当金の繰入等が発生したことから、第1四半期純損失は232,021千円（前年同期は190,736千円）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業においては、当第1四半期連結会計期間末時点での工場直売所店舗数は直営9店舗、FC87店舗の合計96店舗となっております。株式会社ベンチャー・リンクとの業務提携解消に伴いあるべき小売事業の姿を見直し、その運営形態の効率性向上を図るため、「三代目茂蔵工場直売所」直営店舗において商品アイテム、販売手法、販売形態等の様々な検証を実施いたしました。

中食形態においても、当第1四半期連結会計年度末時点にて直営9店舗、FC8店舗の合計17店舗を運営しており、当該「茂蔵Deli」における今後の本格FC展開を視野に「三代目茂蔵」の外食メニューの商品化等を図り、モデル構築に注力いたしました。

また、連結子会社である株式会社ドナテロウズジャパンの展開するイタリアンジェラート店舗「Donatello's」においても、既存店舗及び新規出店店舗にて、顧客層の拡大・知名度の向上等に努めてまいりました。

この結果、小売事業の売上高は340,327千円（前年同期比19.9%減）となりました。

② 外食事業

外食事業においては、消費者の食に対する健康志向の高まりを受け、こうしたニーズに対応したメニューの提供に努めるとともに、当社ブランドの一層の知名度向上に努めてまいりました。また、当該年度の課題である事業領域の拡大を達成するために、FC3店舗を直営化することとし、今後は直営4店舗でメニュー形態等の検証を実施し段階的にFC店舗への運営ノウハウのさらなる共有化を図ってまいります。

また、引き続き集客力の高い商業施設等からの出店依頼が継続しFC3店舗を出店し、連結子会社である株式会社大秦の展開する「刀削麵荘」と合わせ、当第1四半期連結会計期間末時点での店舗数は直営4店舗、FC68店舗の合計72店舗となりました。

この結果、外食事業の売上高は198,401千円（前年同期比15.1%減）となりました。

③ 卸売事業

卸売事業につきましては、製造卸モデルを強化すべく高付加価値製品である「カリスマシリーズ」を中心に事業を推進してまいりました。特に昨年12月に投入した新製品「カリスマ豆腐 かりたま」が高い評価を受け、取引先拡大に貢献いたしました。

また、連結子会社である楽陽食品株式会社において「青箱とうふシウマイ」等の販売に注力するとともに、当連結会計期間より持分法適用会社となった株式会社ミズホを通じて業務用マーケット向けに豆腐・豆乳・おから等の販売拡大に努めました。

この結果、卸売事業の売上高は1,485,500千円（前年同期比5.5%減）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、連結子会社である株式会社ドリーム・キャピタルを通じて外食店舗のFCオーナー等向けに店舗設備のリース・割賦販売等を継続し、当社グループへの業績寄与を高めました。

この結果、その他事業の売上高は3,117千円（前年同期比78.4%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の出店状況は、次のとおりであります。

区分				前期末店舗数	増加	減少	当第1四半期 末店舗数
小売事業	当社	工場直売所	直営店	9	—	—	9
			FC店（注）1	465	5	383	87
		Tofu Sweets茂蔵	直営店	—	—	—	—
			FC店	18	—	—	18
		茂蔵Deli （中食事業）	直営店	9	—	—	9
			FC店	8	—	—	8
	連結子会社 ㈱ドナテロウ ズジャパン	Donatello's （イタリアン ジェラート）	直営店	8	—	2	6
			FC店	5	1	1	5
小売事業計				522	6	386	142
外食事業	当社	三代目茂蔵	直営店（注）2	1	—	—	1
			FC店（注）2	58	3	2	59
	連結子会社 ㈱大秦	刀削麵荘 （中華料理）	直営店	3	—	—	3
			FC店	9	—	—	9
外食事業計				71	3	2	72
総合計				593	9	388	214

- （注）1. 当社は、「三代目茂蔵工場直売所」のフランチャイズ展開を当社と共に展開してきた株式会社ベンチャー・リンクとの提携を平成18年11月6日付で解消しております。
2. 当社は平成19年1月1日付にて、外食店舗「三代目茂蔵」3店舗をFCオーナーより譲受け、当社直営店舗として運営を開始しております。当該譲受けに伴い、平成19年1月31日における「三代目茂蔵」店舗数は直営4店舗、FC56店舗となっております。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月期第1四半期	8,113	4,270	51.2	29,028	24
18年9月期第1四半期	9,607	3,905	40.7	30,854	35
(参考) 18年9月期	10,192	4,810	43.1	30,673	35

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期第1四半期	△115	△314	△444	693
18年9月期第1四半期	△247	△1,599	1,817	923
(参考) 18年9月期	△361	△2,341	3,161	1,410

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

① 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ミズホ（平成18年9月1日付で連結子会社である株式会社デリカネットワークと合併）及び株式会社サッポロ巻本舗（株式会社ミズホの100%子会社）の2社が持分法適用会社へ移行したこと等が主な要因となり、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ2,079,317千円減少し8,113,500千円となりました。また負債についても、前連結会計年度末と比べ1,539,281千円減少し、3,842,839千円となりました。純資産については、第1四半期純損失の計上及び上述の連結対象会社の異動に伴う少数株主持分の減少等により、前連結会計年度末と比べ540,035千円減少し、4,270,660千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して717,318千円減少し、693,356千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ132,608千円減少し、115,021千円（前年同期比53.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前第1四半期純損失240,794千円、減価償却費等110,861千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ1,284,877千円減少し、314,221千円（前年同期比80.4%減）となりました。これは主に、有価証券等の取得による支出222,456千円、有価証券等の売却による収入114,953千円、有形固定資産の取得による支出82,396千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、444,255千円（前年同期は1,817,184千円の収入）となりました。これは、短期借入金の純減額61,658千円、長期借入金の返済による支出109,266千円、長期未払金の支払による支出273,330千円によるものであります。

3. 平成19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,642	54	48
通期	8,190	201	172

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 1,202円24銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成19年3月中間期及び平成19年9月期の業績予想につきましては、物流の効率化、生産拠点間での取扱生産品目の見直し及び取扱商品中の高付加価値群に属する製品の比率の増加等、収益構造の改善が引き続き今後の経営課題であると認識しており、また、小売・外食事業においては直営店舗を発信基地とした店舗形態・運営の見直しとFC店舗との情報共有の強化を主要課題とし、質の高い店舗運営を実施できるよう、今後の事業に取り組む所存であります。

従って、平成19年3月中間期及び平成19年9月期の業績予想につきましては、平成18年11月24日に公表いたしました数値と変更はございません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		925,388		695,356		1,412,675		
2. 受取手形及び売掛 金		1,494,961		1,396,476		1,988,959		
3. 有価証券		—		430,868		310,000		
4. たな卸資産		290,802		215,834		322,826		
5. 短期貸付金		—		482,290		357,246		
6. その他		1,058,996		184,483		157,333		
7. 貸倒引当金		△20,878		△310,552		△314,952		
流動資産合計		3,749,269	39.0	3,094,757	38.1	4,234,089	41.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1)建物及び構築物	※1,2	915,522		919,981		1,018,260		
(2)機械装置	※1	838,887		1,074,288		1,117,845		
(3)土地	※2	1,055,311		1,051,483		1,293,435		
(4)その他	※1	175,610		57,560		63,919		
有形固定資産合計		2,985,332		3,103,313		3,493,461		
2. 無形固定資産								
(1)連結調整勘定		878,320		—		—		
(2)のれん		—		731,728		1,171,203		
(3)その他		72,237		117,633		126,142		
無形固定資産合計		950,558		849,362		1,297,345		
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		1,520,124		807,636		756,465		
(2)その他		419,303		382,404		448,161		
(3)貸倒引当金		△17,238		△123,974		△36,705		
投資その他の資産 合計		1,922,188		1,066,066		1,167,921		
固定資産合計		5,858,078	61.0	5,018,743	61.9	5,958,728	58.5	
資産合計		9,607,348	100.0	8,113,500	100.0	10,192,817	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金	※3	1,194,136		425,614		1,045,274	
2. 短期借入金	※2	909,000		446,700		508,358	
3. 一年内返済予定 長期借入金	※2	548,590		444,245		535,695	
4. 賞与引当金		—		4,490		20,500	
5. その他		666,490		607,841		705,751	
流動負債合計		3,318,218	34.5	1,928,891	23.8	2,815,580	27.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,755,617		1,286,692		1,644,508	
2. 退職給付引当金		—		8,502		9,310	
3. 長期未払金		571,518		581,478		873,902	
4. その他		31,194		37,275		38,820	
固定負債合計		2,358,329	24.5	1,913,948	23.6	2,566,541	25.2
負債合計		5,676,547	59.0	3,842,839	47.4	5,382,121	52.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		25,688	0.3	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		2,036,506	21.2	—	—	—	—
II 資本剰余金		1,937,193	20.2	—	—	—	—
III 利益剰余金		△160,341	△1.6	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		91,753	0.9	—	—	—	—
資本合計		3,905,112	40.7	—	—	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		9,607,348	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,705,926	33.4	2,705,926	26.5
2. 資本剰余金		—	—	2,606,612	32.1	2,606,612	25.6
3. 利益剰余金		—	—	△1,167,796	△14.4	△935,775	△9.2
株主資本合計		—	—	4,144,741	51.1	4,376,763	42.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	11,114	0.1	14,616	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	11,114	0.1	14,616	0.2
III 新株予約権		—	—	33,212	0.4	33,212	0.3
IV 少数株主持分		—	—	81,591	1.0	386,103	3.8
純資産合計		—	—	4,270,660	52.6	4,810,695	47.2
負債及び純資産合計		—	—	8,113,500	100.0	10,192,817	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,244,198	100.0		2,027,346	100.0		10,944,838	100.0
II 売上原価			1,751,224	78.0		1,487,281	73.4		8,214,226	75.1
売上総利益			492,973	22.0		540,065	26.6		2,730,612	24.9
III 販売費及び一般管理費	※1		553,448	24.7		671,850	33.1		2,900,065	26.4
営業損失			60,474	△2.7		131,785	△6.5		169,453	△1.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		7,404			4,782			31,189		
2. 受取手数料		—			—			30,782		
3. 持分法による 投資利益		—			—			30,769		
4. 投資事業組合等利益		—			18,826			—		
5. 受取奨励金		—			8,170			—		
6. その他		4,550	11,955	0.5	10,312	42,092	2.1	20,747	113,489	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		10,368			12,425			52,447		
2. 新株発行費		1,190			—			—		
3. 投資事業組合等損失		—			—			128,479		
4. 貸倒引当金繰入額		—			—			11,460		
5. 持分法による 投資損失		11,798			25,095			—		
6. その他		11,618	34,975	1.5	2,270	39,791	2.0	23,244	215,631	2.0
経常損失			83,494	△3.7		129,484	△6.4		271,594	△2.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			—			5,466		
2. 投資有価証券売却益		40,100			—			135,048		
3. 長期未払金 一括返済益		—			12,562			—		
4. 持分変動差益		—			—			240,177		
5. 店舗移転補償金収入		—			—			26,666		
6. 工場等立地推進 助成金収入		3,822			—			3,822		
7. その他		400	44,322	2.0	—	12,562	0.6	400	411,580	3.8
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	4,315			—			6,497		
2. 固定資産除却損	※4	—			16,931			33,139		
3. 投資有価証券評価損		—			16,512			199,578		
4. 減損損失	※5	215,875			—			218,956		
5. 開業支援費		—			—			247,696		
6. 貸倒引当金繰入額		—			90,000			291,202		
7. その他		—	220,191	9.8	428	123,872	6.1	9,694	1,006,765	9.2
税金等調整前第1四半 期(当期)純損失			259,363	△11.5		240,794	△11.9		866,780	△7.9
法人税、住民税及び事 業税			11,243			14,780			88,654	
法人税等調整額		△83,832	△72,588	△3.2	△18,082	△3,302	△0.2	△9,634	79,019	0.7
少数株主利益又は少数 株主損失(△)			3,961	0.2		△5,470	△0.3		20,370	0.2
第1四半期(当期)純 損失			190,736	△8.5		232,021	△11.4		966,169	△8.8

(3) 四半期連結剰余金計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,937,193
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権付社債の権利行使による増加		—	—
III 資本剰余金第1四半期期末残高			1,937,193
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			30,394
II 利益剰余金減少高			
1. 第1四半期純損失		190,736	190,736
III 利益剰余金第1四半期期末残高			△160,341

(4) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自平成18年10月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成18年9月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	△935,775	4,376,763	14,616	33,212	386,103	4,810,695
当第1四半期連結会計期間中の 変動額								
第1四半期純損失			△232,021	△232,021				△232,021
株主資本以外の項目の当第1 四半期連結会計期間中の変動 額（純額）					△3,502		△304,511	△308,013
当第1四半期連結会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	△232,021	△232,021	△3,502	—	△304,511	△540,035
平成18年12月31日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	△1,167,796	4,144,741	11,114	33,212	81,591	4,270,660

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成17年9月30日残高（千円）	2,036,506	1,937,193	30,394	4,004,094	82,824	—	26,105	4,113,024
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	669,420	669,418		1,338,838				1,338,838
当期純損失			△966,169	△966,169				△966,169
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）					△68,208	33,212	359,998	325,002
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	669,420	669,418	△966,169	372,668	△68,208	33,212	359,998	697,670
平成18年9月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	△935,775	4,376,763	14,616	33,212	386,103	4,810,695

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前第1四半期純損失 (△)又は当期純損失(△)		△259,363	△240,794	△866,780
2. 減価償却費及びその他の償却費		88,462	110,861	444,252
3. 連結調整勘定償却額		8,493	—	—
4. のれん償却額		—	9,501	41,538
5. 貸倒引当金の減少額		1,877	89,500	326,702
6. 賞与引当金の減少額		△10,428	△13,510	△900
7. 受取利息		△7,404	△4,782	△31,189
8. 支払利息		10,368	12,425	52,447
9. 有価証券及び投資有価証券売却益		△40,100	△270	△136,493
10. 投資事業組合等損益		—	△18,826	128,479
11. 持分法による投資損益		11,798	25,095	△30,769
12. 固定資産売却益		—	—	△5,466
13. 持分変動差益		—	—	△240,177
14. 店舗移転補償金収入		—	—	△26,666
15. 長期未払金一括返済益		—	△12,562	—
16. 固定資産売却損		4,315	—	6,497
17. 固定資産除却損		—	16,931	33,139
18. 投資有価証券評価損		—	16,512	199,578
19. 減損損失		215,875	—	218,956
20. 開業支援費		—	—	247,696
21. 売上債権の増減額		43,446	20,171	△352,408
22. たな卸資産の増加額		△28,276	△19,742	△33,419
23. 立替金の増加額		△245,547	△15,308	—
24. 未収入金の増減額		26,604	△11,498	129,696
25. 未収消費税等の減少額		58,656	22,276	37,005
26. 仕入債務の減少額		△12,188	△59,996	△155,291
27. 未払金の減少額		△42,394	△10,146	△27,456
28. 未払消費税等の増減額		△12,614	5,532	13,620
29. 未払費用の増減額		11,457	△13,950	—
30. その他		6,153	6,001	286
小計		△170,810	△86,579	△27,120
31. 利息及び配当金の受取額		9,345	1,619	30,593
32. 利息の支払額		△11,551	△11,491	△55,458
33. 開業支援に伴う支出		—	—	△214,505
34. 法人税等の支払額		△74,613	△18,570	△95,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		△247,630	△115,021	△361,498

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券及び投資有価証券の取得 による支出		△343,563	△222,456	△1,183,370
2. 有価証券及び投資有価証券の売却 又は償還等による収入		189,240	114,953	1,171,624
3. 有形固定資産の取得による支出		△511,895	△82,396	△1,184,049
4. 有形固定資産の売却による収入		7,508	—	223,385
5. 無形固定資産の取得による支出		△7,485	△5,000	△81,365
6. 関係会社株式の取得による支出		△10,000	—	△90,000
7. 関係会社株式の売却による収入		—	—	50,000
8. 新規連結子会社取得による支出		△793,671	—	△796,881
9. 敷金保証金の増加による支出		△1,000	—	△36,066
10. 敷金保証金の減少による収入		75,000	4,511	205,370
11. 貸付による支出		△232,800	△240,000	△1,807,800
12. 貸付金の回収による収入		23,088	115,713	1,134,236
13. その他		6,479	453	52,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,599,099	△314,221	△2,341,942
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		500,000	△61,658	99,358
2. 長期借入れによる収入		1,430,000	—	1,940,000
3. 長期借入金の返済による支出		△96,191	△109,266	△730,195
4. 長期未払金の支払による支出		△16,624	△273,330	△128,029
5. 少数株主への株式の発行による 収入		—	—	608,000
6. 新株予約権の発行による収入		—	—	65,550
7. 株式の発行による収入		—	—	1,306,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,817,184	△444,255	3,161,183
IV 現金及び現金同等物の増減額		△29,545	△873,499	457,742
V 現金及び現金同等物の期首残高		952,933	1,410,675	952,933
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 増加高		—	156,180	—
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末 残高	※1	923,388	693,356	1,410,675

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社ミズホ 株式会社ドリーム・キャピタル 楽陽食品株式会社 株式会社ドナテロウズジャパン 株式会社大秦 株式会社サッポロ巻本舗 楽陽食品株式会社、株式会社ドナテロウズジャパン、株式会社大秦及び株式会社サッポロ巻本舗につきましては、当第1四半期連結会計期間に株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ドリーム・キャピタル 楽陽食品株式会社 株式会社ドナテロウズジャパン 株式会社大秦 株式会社ミズホ及び株式会社ミズホの100%子会社である株式会社サッポロ巻本舗につきましては、持分割合の減少に伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社デリカネットワークは株式会社ミズホの100%子会社でありましたが、株式会社ミズホと合併し消滅したことから、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIGezo HAWAII, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも第1四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社ミズホ 株式会社ドリーム・キャピタル 楽陽食品株式会社 株式会社ドナテロウズジャパン 株式会社大秦 株式会社サッポロ巻本舗 株式会社デリカネットワーク 当連結会計年度から楽陽食品株式会社、株式会社ドナテロウズジャパン、株式会社大秦、株式会社サッポロ巻本舗及び株式会社デリカネットワークを連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度中に当社及び連結子会社が新たに上記5社の株式を取得したことにより、連結子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めることとしたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIGezo HAWAII, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 白石興産株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 白石興産株式会社 株式会社ミズホ 株式会社サッポロ巻本舗 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ミズホ及び株式会社ミズホの100%子会社である株式会社サッポロ巻本舗につきましては、持分割合の減少に伴い、当第1四半期連結会計期間より関連会社となったため、持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 白石興産株式会社</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
	<p>(2)持分法非適用の非連結子会社</p> <p>—————</p> <p>(3)持分法適用に関する特記事項 持分法適用会社のうち、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の第1四半期会計期間に係る第1四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)持分法非適用の非連結子会社 非連結子会社の名称 SHIGEZO HAWAII, INC. (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても第1四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用に関する特記事項 同左</p>	<p>(2)持分法非適用の非連結子会社 非連結子会社の名称 SHIGEZO HAWAII, INC. (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用に関する特記事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の第1四半期決算日は、株式会社ミズホ、株式会社大秦及び株式会社サッポロ巻本舗が10月31日、株式会社ドナテロウズジャパンが4月30日、株式会社ドリーム・キャピタル及び楽陽食品株式会社が6月30日であります。</p> <p>株式会社ミズホ、株式会社大秦及び株式会社サッポロ巻本舗につきましては、第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第1四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタル及び楽陽食品株式会社につきましては、第1四半期連結決算日現在で、株式会社ドナテロウズジャパンにつきましては、10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の第1四半期決算日は、株式会社大秦が10月31日、株式会社ドナテロウズジャパンが4月30日、株式会社ドリーム・キャピタル及び楽陽食品株式会社が6月30日であります。</p> <p>株式会社大秦につきましては、第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第1四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタル及び楽陽食品株式会社につきましては、第1四半期連結決算日現在で、株式会社ドナテロウズジャパンにつきましては、10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、株式会社ミズホ、株式会社大秦及び株式会社サッポロ巻本舗が7月31日、株式会社デリカネットワークが8月31日、株式会社ドナテロウズジャパンが1月31日、株式会社ドリーム・キャピタル及び楽陽食品株式会社が3月31日であります。</p> <p>株式会社ミズホ、株式会社大秦、株式会社サッポロ巻本舗及び株式会社デリカネットワークにつきましては、決算日現在の財務諸表を、株式会社ドナテロウズジャパンにつきましては、7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタル及び楽陽食品株式会社につきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券</p> <hr/> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 主に最終仕入原価法 製品 主に総平均法による原価法 原材料 主に最終仕入原価法 貯蔵品 主に最終仕入原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <hr/> <p>満期保有目的の債券</p> <hr/> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <hr/> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 一部の連結子会社は、建物について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 連結調整勘定 連結調整勘定は、連結調整勘定が発生した都度かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間(計上後20年以内)において定額法により償却しております。 商標権 定額法 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 一部の連結子会社は、建物について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～38年 機械装置 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 のれん のれんは、のれんが発生した都度かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間(計上後20年以内)において定額法により償却しております。 商標権 ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 のれん 同左 商標権 ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、借手のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6)その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他及び流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。</p>
5. 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前第1四半期純損失は215,875千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純損失は、218,956千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、4,391,380千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第1四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「有価証券」は50,000千円であります。</p> <p>前第1四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「短期貸付金」は251,302千円であります。</p> <p>無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」と表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,459,189千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,524千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">564,951千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">575,476千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">147,144千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">374,998千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">522,142千円</td> </tr> </table> <p>※3. 第1四半期連結会計期間末日満期手形 一部の連結子会社は、期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">25,136千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,524千円	土地	564,951千円	計	575,476千円	一年内返済予定長期借入金	147,144千円	長期借入金	374,998千円	計	522,142千円	支払手形	25,136千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入未実行残高	200,000千円	差引額	300,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,677,834千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">592,583千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">773,068千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,365,652千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,296千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">316,408千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">780,704千円</td> </tr> </table> <p>※3. 第1四半期連結会計期間末日満期手形 一部の連結子会社は、期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,666千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	建物及び構築物	592,583千円	土地	773,068千円	計	1,365,652千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定長期借入金	164,296千円	長期借入金	316,408千円	計	780,704千円	支払手形	2,666千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,755,759千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">612,593千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">773,068千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,385,661千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">162,867千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">333,911千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">796,778千円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 一部の連結子会社は、期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,112千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	建物及び構築物	612,593千円	土地	773,068千円	計	1,385,661千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定長期借入金	162,867千円	長期借入金	333,911千円	計	796,778千円	支払手形	3,112千円
建物及び構築物	10,524千円																																																					
土地	564,951千円																																																					
計	575,476千円																																																					
一年内返済予定長期借入金	147,144千円																																																					
長期借入金	374,998千円																																																					
計	522,142千円																																																					
支払手形	25,136千円																																																					
当座貸越極度額の総額	500,000千円																																																					
借入未実行残高	200,000千円																																																					
差引額	300,000千円																																																					
建物及び構築物	592,583千円																																																					
土地	773,068千円																																																					
計	1,365,652千円																																																					
短期借入金	300,000千円																																																					
一年内返済予定長期借入金	164,296千円																																																					
長期借入金	316,408千円																																																					
計	780,704千円																																																					
支払手形	2,666千円																																																					
建物及び構築物	612,593千円																																																					
土地	773,068千円																																																					
計	1,385,661千円																																																					
短期借入金	300,000千円																																																					
一年内返済予定長期借入金	162,867千円																																																					
長期借入金	333,911千円																																																					
計	796,778千円																																																					
支払手形	3,112千円																																																					

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																																					
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">運賃</td><td style="text-align: right;">160,833千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">32,346千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">76,044千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,310千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,968千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容</p> <p>_____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">4,315千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容</p> <p>_____</p> <p>※5. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> <th style="width: 10%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>食品製造設備</td> <td>建物、機械装置、土地及びその他</td> <td style="text-align: right;">70,198</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>梅田工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>建物、土地及びその他</td> <td style="text-align: right;">66,768</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>春日部工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,750</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドリーム・キャピタル</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">53,158</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">215,875</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いており、主として固定資産税評価額から算出しております。</p>	運賃	160,833千円	役員報酬	32,346千円	給与手当	76,044千円	貸倒引当金繰入額	3,310千円	賞与引当金繰入額	6,968千円	機械装置	4,315千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考	庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止	梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止	春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止	株式会社ドリーム・キャピタル	-	連結調整勘定	53,158	-	合計			215,875		<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">運賃</td><td style="text-align: right;">237,752千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">98,357千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,490千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">9,501千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容</p> <p>_____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内容</p> <p>_____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,019千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">13,563千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">348千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">16,931千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>_____</p>	運賃	237,752千円	給与手当	98,357千円	賞与引当金繰入額	4,490千円	のれん償却額	9,501千円	建物及び構築物	3,019千円	機械装置	13,563千円	その他	348千円	計	16,931千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">運賃</td><td style="text-align: right;">824,802千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">506,975千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,871千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,500千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,125千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">550千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,790千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">5,466千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">6,497千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">31,745千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,393千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">33,139千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> <th style="width: 10%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>食品製造設備</td> <td>建物、機械装置、土地及びその他</td> <td style="text-align: right;">70,198</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>梅田工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>建物、土地及びその他</td> <td style="text-align: right;">66,768</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>春日部工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,750</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドリーム・キャピタル</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">53,158</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>株式会社大秦</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>ソフトウェア及びその他</td> <td style="text-align: right;">3,080</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">218,956</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	運賃	824,802千円	給与手当	506,975千円	貸倒引当金繰入額	26,871千円	賞与引当金繰入額	7,500千円	建物及び構築物	3,125千円	機械装置	550千円	その他	1,790千円	計	5,466千円	機械装置	6,497千円	建物及び構築物	31,745千円	その他	1,393千円	計	33,139千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考	庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止	梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止	春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止	株式会社ドリーム・キャピタル	-	のれん	53,158	-	株式会社大秦	-	ソフトウェア及びその他	3,080	-	合計			218,956	
運賃	160,833千円																																																																																																																						
役員報酬	32,346千円																																																																																																																						
給与手当	76,044千円																																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	3,310千円																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	6,968千円																																																																																																																						
機械装置	4,315千円																																																																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考																																																																																																																			
庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止																																																																																																																			
梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止																																																																																																																			
春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止																																																																																																																			
株式会社ドリーム・キャピタル	-	連結調整勘定	53,158	-																																																																																																																			
合計			215,875																																																																																																																				
運賃	237,752千円																																																																																																																						
給与手当	98,357千円																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	4,490千円																																																																																																																						
のれん償却額	9,501千円																																																																																																																						
建物及び構築物	3,019千円																																																																																																																						
機械装置	13,563千円																																																																																																																						
その他	348千円																																																																																																																						
計	16,931千円																																																																																																																						
運賃	824,802千円																																																																																																																						
給与手当	506,975千円																																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	26,871千円																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	7,500千円																																																																																																																						
建物及び構築物	3,125千円																																																																																																																						
機械装置	550千円																																																																																																																						
その他	1,790千円																																																																																																																						
計	5,466千円																																																																																																																						
機械装置	6,497千円																																																																																																																						
建物及び構築物	31,745千円																																																																																																																						
その他	1,393千円																																																																																																																						
計	33,139千円																																																																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考																																																																																																																			
庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止																																																																																																																			
梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止																																																																																																																			
春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止																																																																																																																			
株式会社ドリーム・キャピタル	-	のれん	53,158	-																																																																																																																			
株式会社大秦	-	ソフトウェア及びその他	3,080	-																																																																																																																			
合計			218,956																																																																																																																				

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>また、連結調整勘定については、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>		<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いており、主として固定資産税評価額から算出しております。</p> <p>また、のれんについては、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当第1四半期連結会計期間 増加株式数	当第1四半期連結会計期間 減少株式数	当第1四半期 連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	143,166	-	-	143,166
合計	143,166	-	-	143,166

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期連 結会計期間末 残高(千円)
			前連結会 計年度末	当第1四半 期連結会計 期間増加	当第1四半 期連結会計 期間減少	当第1四半 期連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	4,200	-	-	4,200	-
	第3回新株予約権(注)1	普通株式	1,090	-	5	1,085	-
	第4回新株予約権(注)2	普通株式	710	-	10	700	-
	第5回新株予約権	普通株式	15,200	-	-	15,200	33,212
合計		-	-	-	-	-	33,212

- (注) 1. 第3回新株予約権及び第4回新株予約権の当第1四半期連結会計期間減少は、被付与者の退職等に伴う権利喪失によるものです。
2. 上表の新株予約権のうち、第4回新株予約権を除くすべての新株予約権が権利行使可能なものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																		
※1. 現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table data-bbox="194 405 563 506"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>925,388千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△2,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>923,388千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	925,388千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,000千円	現金及び現金同等物	<u>923,388千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table data-bbox="630 405 999 506"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>695,356千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△2,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>693,356千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	695,356千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,000千円	現金及び現金同等物	<u>693,356千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table data-bbox="1066 405 1437 506"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,412,675千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△2,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,410,675千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,412,675千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,410,675千円</u>
現金及び預金勘定	925,388千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,000千円																			
現金及び現金同等物	<u>923,388千円</u>																			
現金及び預金勘定	695,356千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,000千円																			
現金及び現金同等物	<u>693,356千円</u>																			
現金及び預金勘定	1,412,675千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,000千円																			
現金及び現金同等物	<u>1,410,675千円</u>																			

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)				当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)				前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	41,200	17,862	23,338	機械装置	46,155	15,632	30,523	機械装置	39,635	14,164	25,470
車両運搬具	14,135	6,717	7,417	車両運搬具	8,208	4,241	3,967	車両運搬具	14,135	8,837	5,297
工具器具備品	118,664	86,300	32,364	工具器具備品	128,800	51,895	76,905	工具器具備品	148,830	56,103	92,727
無形固定資産	11,575	1,736	9,838	無形固定資産	24,160	2,060	22,099	無形固定資産	30,765	4,358	26,406
計	185,575	112,616	72,959	計	207,324	73,829	133,494	計	233,365	83,464	149,901
2. 未経過リース料第1四半期期末残高相当額				2. 未経過リース料第1四半期期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
29,290千円				38,175千円				44,219千円			
1年超				1年超				1年超			
45,788千円				101,246千円				112,517千円			
計				計				計			
75,079千円				139,422千円				156,737千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
8,430千円				11,238千円				62,518千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
6,996千円				10,100千円				39,770千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
493千円				1,214千円				4,594千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	第1四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	166,914	320,295	153,381
合計	166,914	320,295	153,381

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	38,729
(2) その他有価証券	
投資事業組合等出資金	781,599
非上場株式	69,500
非上場社債	100,000
非上場転換社債	260,000

当第1四半期連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	第1四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	42,286	39,654	△2,631
合計	42,286	39,654	△2,631

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	第1四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	193,108
(2) その他有価証券	
投資事業組合等出資金	597,671
非上場株式	72,500
非上場社債	310,000
非上場転換社債	25,000

(注) 当第1四半期連結会計期間において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について16,512千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、第1四半期連結会計期間末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,050	59,448	1,397
合計	58,050	59,448	1,397

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	128,048
(2) その他有価証券	
投資事業組合等出資金	478,968
非上場株式	65,000
非上場社債	310,000
非上場転換社債	25,000

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは、食品の製造及び販売を行う単一事業のため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループは、食品の製造及び販売を行う単一事業のため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、食品の製造及び販売を行う単一事業のため、該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 30,854円35銭 1株当たり第1四半期純損失 1,507円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 29,028円24銭 1株当たり第1四半期純損失 1,620円65銭 同左	1株当たり純資産額 30,673円35銭 1株当たり当期純損失 △7,195円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり第1四半期 (当期)純損失			
第1四半期(当期)純損失(千円)	190,736	232,021	966,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期 (当期)純損失(千円)	190,736	232,021	966,169
期中平均株式数(株)	126,566	143,166	134,266
潜在株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 6,000株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,190株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 880株	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,085株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 700株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,090株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 710株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>1. 第三者割当による新株予約権の発行 平成18年1月20日開催の当社取締役会において、当社とシナジー効果が見込める食品メーカーとの業務提携による販売アイテムの共同開発、流通マーケットに影響を持つ販売会社のグループ化及び外食産業のグループ化を進め、更なる業容の拡大を図っていくために、みずほ証券株式会社及びジェイ・ブリッジ株式会社を割当先とする新株予約権の発行について決議いたしました。 なお、新株予約権の発行状況は以下のとおりです。</p> <p>新株予約権の発行</p> <p>(1) 新株予約権の名称 株式会社篠崎屋第5回新株予約権</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社普通株式30,000株(新株予約権1個につき100株)</p> <p>(3) 新株予約権の総数 300個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 新株予約権1個当たり218,500円</p> <p>(5) 新株予約権の発行総額 65,550,000円</p> <p>(6) 新株予約権の申込期間 平成18年2月6日</p> <p>(7) 新株予約権の行使価額 当初1個につき12,650,000円(当初1株につき126,500円)</p> <p>(8) 割当先及び割当数 みずほ証券株式会社 200個 ジェイ・ブリッジ株式会社 100個</p> <p>2. 当社は平成18年1月28日開催の取締役会において、平成17年7月28日付にて破産手続開始の申立てをした株式会社天狗所有の土地、建物及び機械装置の一部の譲受けについて決議し、平成18年2月3日に当該物件を譲受けました。 なお、譲受けの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 物件の概要</p> <p>所在地 群馬県甘楽郡下仁田町大字青倉字大畑1621番1他</p> <p>敷地面積 3,548.41㎡</p> <p>物件名 群馬工場土地、建物、機械設備等</p> <p>(2) 譲受価額 146,403千円</p> <p>(3) 譲渡者 株式会社天狗</p>	<p>1. 当社は平成19年1月12日開催の取締役会において、当社の主要事業である大豆加工食品等の製造・販売事業への経営資源のさらなる集中を企図し、連結子会社である株式会社ドリーム・キャピタルの全株式をフェニックスパートナー株式会社へ譲渡することを決議し、同日付にて当該譲渡契約を締結いたしました。 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況は以下のとおりです。</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 1,000株 (議決権の数 1,000株) (所有割合 100.0%)</p> <p>(2) 譲渡株式数 1,000株 (議決権の数 1,000株) (譲渡価格 50百万円)</p> <p>(3) 移動後の所有株式数 0株 (議決権の数 0株) (所有割合 0.0%)</p> <p>2. 当社は平成18年12月27日付で、平成19年1月1日付にて外食店舗「三代目茂蔵」3店舗をFCオーナーより譲受ける旨の契約を締結いたしました。当該店舗は、当社直営店舗として運営を開始しております。 当該譲受けに伴い、平成19年1月31日における「三代目茂蔵」店舗数は直営4店舗、FC56店舗となっております。 なお、譲受け店舗は以下のとおりです。</p> <p>(1) 三代目茂蔵 越谷店 所在地 埼玉県越谷市赤山町6-3-12</p> <p>(2) 三代目茂蔵 東大沢店 所在地 埼玉県越谷市東大沢3-28-5</p> <p>(3) 三代目茂蔵 ロビンソン春日部店 所在地 埼玉県春日部市粕壁東2-5-1</p>	<p>1. 当社は平成18年11月6日開催の当社取締役会において、株式会社ベンチャー・リンク(東京都台東区 代表取締役社長 松本信彦 以下、VL社)との三代目茂蔵FC展開に関する契約を解消することを決議し、同日付にて当該契約を解消いたしました。 当社は平成16年4月30日付でVL社と当社が展開する「三代目茂蔵工場直売所」のフランチャイズ展開を目的に提携契約を締結し、当該事業に取り組んでまいりました。 しかし、当該事業を推進していく中、両社において方向性に対する相違が生じ協議を重ねてまいりましたが、当該方向性の一致をみるに至らず、両社合意により契約解消することといたしました。 なお、当該提携契約解消により、VL社がFC本部以外の「三代目茂蔵工場直売所」は94店舗(直営9店舗、FC85店舗;平成18年9月30日現在)となりますが、当該FC店舗につきましては今まで通り当社がFC本部として運営してまいります。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>3. 当社は平成18年1月10日開催の取締役会決議に基づき、泉食品株式会社との間で、経営支援に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>主な目的は、民事再生手続下にある泉食品株式会社の事業再生を支援することを通じて、流通マーケットでのシェア拡大を目指すことであります。</p> <p>なお、具体的な内容・スケジュール等につきましては、今後検討し決定する予定です。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

5. 事業部門別売上高

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
食品製造販売事業						
小売事業	424,912	18.9	340,327	16.8	2,067,933	18.9
外食事業	233,658	10.4	198,401	9.8	943,004	8.6
卸売事業	1,571,177	70.0	1,485,500	73.2	7,918,152	72.4
その他	14,449	0.7	3,117	0.2	15,748	0.1
合計	2,244,198	100.0	2,027,346	100.0	10,944,838	100.0

(注) その他事業とは、主にFCに対する店舗設備のリース、割賦販売等に係る事業であります。